

平成 24 年度

第 4 回とうきゅう環境財団  
社会貢献学術賞贈呈式

日時：平成 24 年 11 月 15 日（木）

会場：セルリアンタワー東急ホテル

公益財団法人とうきゅう環境財団  
TOKYU FOUNDATION for BETTER ENVIRONMENT

## ご 挨拶

平成 24 年度 第 4 回「とうきゅう環境財団 社会貢献学術賞」贈呈式の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当財団は、地域社会への感謝の気持ちから主要事業エリアを流れる多摩川およびその流域の環境改善を図ることを目的に昭和 49 年 8 月 28 日に設立されました。平成 21 年 8 月、設立 35 周年を迎えるにあたり記念事業として我が国の学術振興に資することを目的に第 1 回「とうきゅう環境浄化財団 社会貢献学術賞」贈呈の事業を実施することになりました。

本賞は、財団が研究助成の応募先として依頼しております環境に関連する学会、協会 82 ヶ所に候補者の推薦をお願いいたしました。日本の環境分野（環境保全、環境科学、環境技術など）において学術的、社会的に特に顕著な業績（調査、研究、環境科学技術の発展、行政施策への推進、実践活動など）を挙げた個人、共同、団体などの研究者を受賞者として本賞 1 件を顕彰いたします。ご推薦にあたり関係各位のご理解とご協力に厚く御礼を申し上げます。

この度は、ご推薦頂いた候補者の案件より高橋選考委員長はじめ各委員の厳正な審査のもと、財団法人統計研究会様よりご推薦の千葉商科大学 教授 原科幸彦様が受賞されました。我が国を代表する環境アセスメントの第一人者として日本の環境アセスメント制度の法制化に際して、氏の実証的な研究成果が活用されるとともに、戦略的アセスメント(SEC)の重要性を提起し、「環境社会配慮システム」の検討で中心的な役割を果たすなど、環境アセスメントの進歩、発展に大きく貢献され、この第 4 回社会貢献学術賞に結びついたことは、財団にとりましても大きな喜びであります。誠にありがとうございます。

環境については、地球規模で極めて重要な問題を抱えております。地球温暖化の加速をはじめ自然環境破壊、エネルギー、生物多様性、廃棄物等々、多様な分野で問題が表面化しつつありますが、それら改善し解決していく力は人類の英知と実行力にかかっています。当財団もそのフィールドである多摩川という身近な自然に真摯に向き合っていくことがいずれ地球規模の問題解決の一助に結びつくものと考えております。

今後とも微力ながら環境を通じて社会に貢献すべく努力していく所存です。

本日、贈呈式にご臨席をいただきました皆様には変わらぬご指導、ご支援をお願い申し上げます。誠にありがとうございました。

公益財団法人とうきゅう環境財団

理事長 西本 定保

## 式次第

### 1. 贈呈式 「セレステ」午後2時～午後2時30分

開 会

- |               |                     |       |
|---------------|---------------------|-------|
| (1) 挨拶        | 理事長                 | 西本 定保 |
| (2) 総評        | 選考委員長               | 高橋 裕  |
| (3) 社会貢献学術賞授与 | 理事長                 | 西本 定保 |
| (4) 受賞者ご挨拶    | 原科 幸彦様<br>千葉商科大学 教授 |       |

### 2. 懇親会 「セレステ」午後2時30分～午後3時30分

- |            |                        |  |
|------------|------------------------|--|
| (1) 乾杯     | 新藤 静夫様<br>当財団 選考委員     |  |
| (2) 推薦者ご挨拶 | 宮川 公男様<br>財団法人統計研究会 会長 |  |

☆会食・懇談☆

閉 会

# 「とうきゅう環境財団 社会貢献学術賞」

## 受賞にあたり

千葉商科大学 政策情報学部 教授  
東京工業大学 名誉教授  
原科幸彦



このたびは思いがけず、とうきゅう環境財団の社会貢献学術賞を頂くことになりました。私の研究成果が社会貢献したという評価を頂いたのは、社会工学の一員として大変に光栄なことです。ご推薦を頂きました、財団法人統計研究会には厚くお礼を申し上げますとともに、評価作業の労をお取り頂いた選考委員会の皆様にも謝意を表します。

私は東京都立立川高校の出身で、卒業した中学校は国立ですから、心のどこかに多摩川の原風景が残っています。その多摩川にゆかりの、とうきゅう環境財団からこのような表彰を受けましたことを嬉しく思います。この機会に、私の社会工学としての環境研究につきまして、アセス制度化の歴史なども踏まえて、若干紹介させていただきます。

### 社会工学

私は東京工業大学の建築学科を卒業しましたが、卒研以来、社会工学科の研究室に所属しました。未来学を提唱され、高度情報化社会論を展開された林雄二郎先生の研究室です。1968年のことでした。社会工学は社会問題解決のために工学的なアプローチを取るもので、社会問題解決のための方法論としてシステム分析が注目されました。経済成長から生活質(QOL)を高める方向への転換が唱えられ、技術と社会の問題も問われ、テクノロジーアセスメント(TA)が生まれました。1970年には京都で国際未来学会議が開かれ、TAの議論が活発に行われました。林先生がこの会議を主催者されたので、学生の私も事務局を担当し、初めて国際会議での専門家の議論に接し、大きな刺激を受けました。

学位は建築学専攻で取得しましたが、都市開発の熊田禎宣先生のご指導のもと、研究の自身は社会工学です。人々の移動時間配分に着目し、大都市圏の都市構造を生活時間配分というQOLの視点から評価し、あるべき都市構造を提示しました。市街化部と農地・緑地を計画的に配置しようとするものです。私の提示した概念、多核分散型都市構造は1970年代の首都圏整備計画に取り入れられました。都市計画の先達、石原舜介先生や熊田先生らのおかげですが、社会工学の道を目指した私にとっては大変に嬉しいことでした。

### 環境と人間活動

このように、都市環境計画の分野から私の研究は始まりましたが、学位取得後1年間、社会工学科の助手を務めたあと1976年に、設立間もない国立公害研究所(現・国立環境研究所)総合解析部の研究員になりました。総合解析部は、英語ではSystems Analysis and

Planning Division と称し、環境計画・政策を対象とする部門で、私の研究は環境全般を対象にと拡大しました。研究所の初代所長は東京工業大学に社会工学科を創った大山義年・元学長でしたので、大山先生の社会工学の理念が総合解析部に反映されていたと思います。システム分析は計画や政策の選択を支援する手段です。

1970年代は環境問題への関心が急速に高まった時代ですが、国立公害研究所は1974年に設立され、その当時始まった環境アセスメント制度の導入の準備もしていました。当時の総合解析部はシステム工学の近藤次郎先生が部長、環境システム工学の内藤正明先生や西岡修三先生らが室長を務めておられました。富栄養化による水質汚染が深刻だった霞ヶ浦をフィールドに、研究所横断的な取組みとして水環境特別研究が行われ、私も社会工学の専門家として、特に環境評価と参加、合意形成の研究を行いました。

参加と合意形成の研究をさらに推し進めたのが、山形市における住民参加研究です。数年にわたる実証研究で、山形市の駅前商店街の道路環境の改善策を検討するものでした。このために発案したのが、参加者意見フィードバックの会議実験です。これは、現在、原発事故後の新エネルギー政策の選択などで注目されている、討論型世論調査のもととなるアイデアです。1977年、1978年と続けて会議実験を行いました。1978年の実験では、参加者意見を回答器により即時フィードバックすることで議論が深化することを明らかにしました。この研究には、日本計画行政学会の論文賞が授与されました。また、会議自体の成果はコミュニティ道路として都市計画の施策に活用されました。

## 本来の環境アセスメント

環境アセスメントは、アメリカの発明です。1969年の国家環境政策法(NEPA)に基き、「人間と環境との快適で生産的な調和」を測る手段として、1970年代初めからアセスが始まりました。日本政府がアセス制度導入の方針を決めたのは1972年、国連人間環境会議の時ですが、法制化は1997年で、四半世紀もの時間を要しました。先進国で最後の法制化です。その原因は日本社会の透明性が低かったからです。日本では事業官庁や産業界からの強い抵抗のため、対象が非常に限定され、一部の巨大事業しか適用対象になっていません。

例えば、環境影響評価法のアセス実施件数は年20件ほどですが、米国連邦政府の行為を対象とするNEPAアセスでは年間3万～5万件、日本の2000倍ほどにもなります。

中国では、さらに多数です。図1は地方のアセスも合わせた実施件数比較です。日本は合計でも70件ほどしかありません。これはアセスの理念が違うからです。本来のアセスは、環境に何らかの影響を与えそうな人間行為に対し事前にその影響をチェックして必要な環境配慮を行うもので、日本のような巨大事業だけを対象にするものではありません。

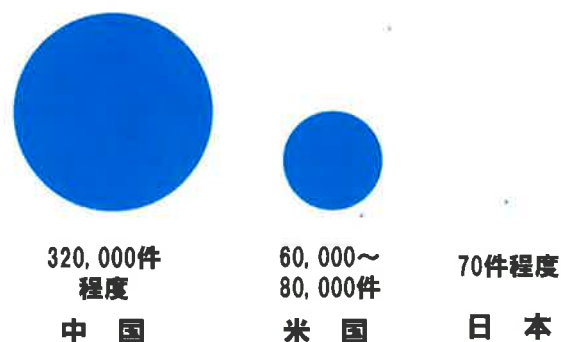


図1 こんなにも少ない日本のアセス

人間行為を管理するという理念ですから、チェックすべき人間行為の範囲はかなり広くなり、「まず、簡単にチェックする」という考えで、例えば NEPA アセスは簡易アセスで始まります。この簡易アセスは、日本のような負担の重いものではなく、3～4 カ月程度で終わり、費用も日本の何十分の一。このチェックのあと、さらに詳細な検討が必要となれば日本のようなアセスを行います、全体の 0.5% ほど。大多数は簡易アセスで終わります。

## 合理的で公正な判断のコミュニケーション

「まず、簡単にチェックする」という考え方は、社会の透明性を反映しています。事業者には環境配慮へのアカウンタビリティがあるので、公衆と積極的なコミュニケーションを行う。事業者が環境配慮を適切に行ったか、すなわち、合理的で公正な判断がされたかを社会が認識できるようにする。そこで、情報公開と参加が必須の条件となります。日本では情報公開に関する考え方が遅れていたため、アセス制度の導入はスムーズには行きませんでした。環境影響評価法が全面施行された 1999 年までの国レベルのアセスは「閣議アセス」と言われるもので、規制力のない、行政指導によるものでした。

また、閣議アセスはアセス調査が終わってから始まるもので、どのようなアセスを行うかという肝心な部分は事業者の内部で決められ、情報公開も参加もありませんでした。しかし、世界の多くはアセス調査のスコープを決める、スコーピング段階から始まります。その重要性を、私は 1980 年代の初めアメリカの MIT で研究をしていた時に確信しました。丁度、アメリカではスコーピング手続きが導入された頃で、なぜ、これが必要か、私はアメリカの経験について分析しました。その理由は、アメリカではアセス制度が裁判と連動しているので、アセスが不十分だと事業者は、やり直しを命じられる例が出てきたからです。そのため、アセス方法を決める段階から情報公開し、公衆の意見を聞いた方が手戻りもなく、結局、事業者にもメリットがあることが明らかになりました。しかし、日本でそのようにはなりません。日本ではアセス制度は裁判とは連動していないからです。

でも、環境配慮を合理的で公正に行うためには、やはりアセス方法を決める段階からアセスを始める方が効果的ですし、合意形成にも有効です。そこで、帰国後、このような合意形成の問題も含めて、あるべきアセス方法の研究を進めました。しかし、当時は 1983 年に環境影響評価法の旧法案が廃案となり、やむなく 1984 年に行政指導による閣議アセスが始まったという状況で、環境行政全般が後退気味でした。参加と合意形成に関する私の研究成果もすぐには活かせませんでした。環境行政が新たな展開をしたのは 1990 年代に入ってからです。

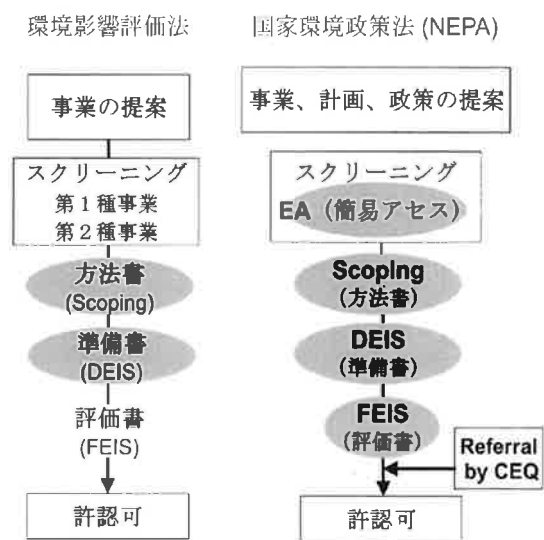


図2 日米のアセス制度の比較

## 持続可能な社会の作法

1992年、リオデジャネイロでの地球サミットでは、持続可能な開発の概念が世界で共有され、そのための重要な手段がアセスであることも理解されました。日本政府は地球サミットでの議論を踏まえ1993年に環境基本法を制定し、これを根拠にアセス法制定の準備が始めましたが、1994年に私の放送大学でのテレビ講義「環境アセスメント」が始まりました。私は15回のうち1回分をスコーピングに当てました。当時の環境庁は1996年からアセス法制化のための研究会を設け、世界のアセス制度の調査も行い、私はアメリカの制度を担当しました。こうした準備のもと法案が作成されました。

こうして1997年に法律は成立しましたが、閣議決定の直前に電力業界や通産省から、発電所はアセス対象から外したいとの主張が出ました。1983年に旧法案が廃案になった大きな理由は発電所をアセス対象から除外したことです。同じことが起こりそうな状況でしたが、日本経済新聞は、発電所も対象にという私の主張を大きく報道しました。そして、時の橋本龍太郎首相は国会での答弁で、「例外なく対象とする」としました。

日本のアセスは巨大事業しか対象にしないという根本的な問題があります。しかし、その手続きはスコーピングのための方法書段階を加えたことで、従来の閣議アセスよりは格段と進歩しました。そもそも、法制化により環境配慮が事業の許認可の必要条件となったことが重要です。このことは、持続可能な社会へ向け一歩進んだということです。しかし、人間行為は多様ですから、持続可能な社会づくりへはまだ大きな距離があります。

アセスは環境配慮のために人間活動を管理する手段です。だから、幅広く行う必要があり、手軽にできるものが望ましい。簡易アセスは、「まず、簡単にチェックする」ものなので事業者の負担は少なく、CSRあるいは、SRの感覚で行えます。多数の事業者が簡易アセスを行えば、個々の環境配慮の効果は小さくても、社会全体では大きな累積効果が生まれ、持続可能な社会へと向かうこととなります。アセスは、持続可能な社会の作法なのです。

## 戦略的環境アセスメント

事業を対象とするアセスだけでは環境配慮は適切にはできません。先を見た戦略的な取り組みが必要です。私はアメリカのアセスの研究から、アセスは事業の計画段階から適用されるという考えで、評価方法の研究では立地選定段階のものも扱いました。学位取得後、1976年に最初に書いた学術論文は、計画段階のアセスが対象でした。

環境庁が初めてアセス法案の国会提出を試みた年です。しかし、事業を所管する各省庁は早期段階からのアセスには難色を示し、計画段階ではなく、事業段階での適用に限りしました。計画段階では意思決定が影響を受けうるからです。そこで、事業の意思決定が殆ど終わった事業実施の直前に、しかも巨大事業だけに限ったアセス制度ができました。

各国でアセスの経験が蓄積されると、事業実施直前では十分な環境配慮ができないことが明らかになり、1990年代中頃からアセスに積極的な諸国で事業よりも上位の計画段階や政策段階でのアセス、戦略的環境アセスメント（SEA）が行われるようになりました。同じ頃、世界銀行もマスタープランを対象にSEAを適用するようになり、それが他の国際機関や二国間機関など、国際協力の分野でも広がりました。

日本でもその必要性は、以前から一部の専門家が指摘していましたが、それがより広く認識されるようになり、1990年代後半から当時の環境庁や先進的な自治体では具体的な検討が進みました。

この頃から私は本格的に SEA 方法論に関する研究を行いました。環境省は 2006 年に SEA 総合研究会を設置し、私も専門家として協力し、2007 年に国の共通ガイドラインが導入されました。しかし、土壇場で発電所だけが対象事業から外れるという極めて奇妙なことが起こりました。

これは国内外で大きな批判を受け、IAIA などでも強い批判が出されました。2011 年のアセス法改正により、事業の位置・規模等の検討段階で行う日本型 SEA が導入されましたが、今回は発電所も例外なく対象となりました。福島原発事故を経験し、立地段階のアセスがいかに重要かは誰もが感じたことでしょう。原発事故後、放射能汚染も環境行政で扱うよう環境基本法が改正されました。これからは、アセスでも放射能汚染を扱うようになります。

## 世界への貢献

国際協力の分野では、政府開発援助（ODA）などによる途上国の支援が行われていますが、それらの事業実施による環境や社会への影響を配慮しないと、かえって負の援助になってしまいます。そこで、援助機関のセーフガードの要件として、1980 年代の中頃から環境社会配慮が世界銀行などの国際機関や、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）などの 2 国間機関でも行われるようになりました。

私は、JICA や JBIC など、日本の国際協力機関の環境社会配慮ガイドラインづくりを支援して来ましたが、合意形成研究の成果が、これらのガイドライン作成に活用できました。政策や計画を作成するための合意形成の方法として、専門家とステークホルダーの混成の場を形成する、ハイブリッドモデルを適用し、透明性の高い議論を行いました。最初の成功例は 2001 ～ 2003 年に長野県中信地区における廃棄物処理計画の合意形成です。これは SEA の事例でもあり、透明性の高いプロセスの結果、合意形成がなされました。

この成果を、日本の国際協力機関における一連の環境社会配慮ガイドライン作成に活用しました。JICA、JBIC、さらに日本貿易振興機構（JETRO）、いずれもハイブリッドモデルを適用した 20 名弱の委員構成にして、透明性の高い検討プロセスを持ち、良い成果が得られました。なかでも、新 JICA のために 2010 年に施行された環境社会配慮ガイドラインは参加の機会の拡大や、情報公開、アセス審査の信頼性を確保するため外部専門家からなる審査助言委員会を設けたことが、国際的にも高く評価されています。

日本は途上国支援で多くの貢献をしてきましたが、震災復興とともに、海外支援も続けることが大切で、世界各国が持続可能な社会になるよう貢献することが日本の役割です。

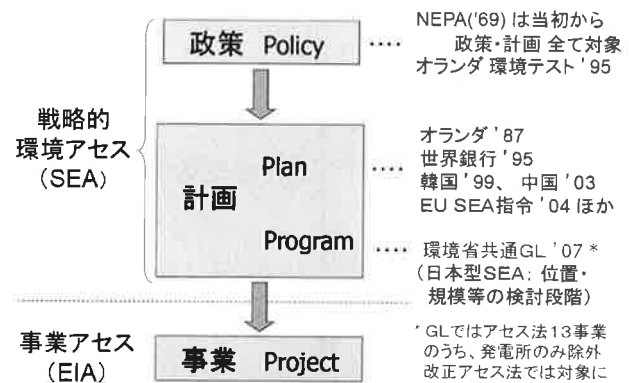


図3 世界の戦略的環境アセスメント



## 〈略歴〉

1969年 東京工業大学 理工学部建築学科卒業  
1975年 東京工業大学 理工学研究科博士課程修了（工学博士）  
1976年 環境庁国立公害研究所（現・国立環境研究所）研究員・主任研究員  
1981～82年 米国マサチューセッツ工科大学 客員研究員  
1983年 東京工業大学 工学部社会工学科 助教授・教授  
1998年 東京工業大学 総合理工学研究科 教授  
2010年 東京工業大学 総合理工学研究科 研究科長・教授  
2012年～ 千葉商科大学政策情報学部 教授、東京工業大学名誉教授

## 〈主な受賞〉

日本計画行政学会・論文賞（1990年）、日本計画行政学会・論説賞（1995年）、環境情報科学センター・学術論文賞（2005年）、日本環境共生学会著述賞（2005年）、日本不動産学会・論説賞（2006年）、日本地域学会・著作賞（2007年）、環境科学会・学術賞（2007年）、環境科学会・学会賞（2010年）、文部科学大臣表彰・科学技術賞（2011年）、国際協力機構・理事長賞（2011年）

## 〈実務業績〉

国際影響評価学会（IAIA President）、日本計画行政学会（会長）、環境アセスメント学会（副会長）、日本不動産学会（副会長）、環境科学会（理事）、環境情報科学センター（理事）、日本地域学会（理事）等で永年にわたり活動。

環境省「化学物質と安全」円卓会議・共同座長、環境影響評価総合検討会委員、財務省・環境社会配慮研究会座長などをはじめ、国際協力分野では国際協力機構（JICA）異議申立審査役、JETRO等の環境社会配慮や、長野県、神奈川県、東京都等の環境関係委員会、沼津市や葉山町の環境審議会会長など、環境計画・政策分野の専門家として指導助言。

## 〈主な関連著書・論文〉

『環境アセスメントとは何かー対応から戦略へ』岩波新書、2011年

『環境計画・政策研究の展開』岩波書店、2007年

『市民参加と合意形成』学芸出版社、2005年

『改訂版・環境アセスメント』放送大学教育振興会、2000年

『戦略的環境アセスメント（監訳）』ぎょうせい、1998年

「持続可能な社会形成のための世代間交流ワークショップー世界遺産・屋久島における実験的研究」『環境情報科学論文集』18号、2004年

A New Stage of EIA in Japan : Towards Strategic Environmental Assessment. *Built Environment*, 27 (1)、2001年

Environmental Dispute Resolution Process and Information Exchange, *Environmental Impact Assessment Review*, 15 (1) , 1995年

## 推薦の言葉

財団法人 統計研究会



会長 宮川公男



理事長 山本 拓

原科幸彦氏は、我が国を代表する社会工学者の一人です。専門分野は環境計画・政策研究で、参加と合意形成に関する研究が中心です。原科氏の環境アセスメント研究もこの立場から行われ、氏はアセスメントを持続可能な社会づくりへの重要な手段と位置付けています。

同氏は広く参加研究を行っており、既に 1970 年代後半の時点で、現在話題となっている討論型世論調査の基となるアイデアを生み、山形市で計画案検討段階を対象とした会議実験による実証研究を行い、日本計画行政学会の論文賞を 1990 年に受賞しています。その後、参加の 5 段階モデルを提示し、真の参加には、レベル 4 の「意味ある応答」のされる参加が重要だとし、そのための方法論開発を行ってきました。

原科氏によれば、環境アセスメントは、「意味ある応答」のされる参加を可能とする新しい社会的手段です。その本質は主体間のコミュニケーションであり、情報公開と参加が鍵であるとの観点からアセス制度の改善に専門家として助言し、1997 年に制定された環境影響評価法の策定では、特に方法書段階の新設に貢献しました。このため、研究成果の学会や学術誌、著書での発表にとどまらず、放送大学での講義「環境アセスメント」などを通じ、また、新聞、雑誌等での普及啓発にも努めました。一連の成果は高く評価され、環境科学会・学会賞などの受賞だけでなく、2011 年には文部科学大臣表彰・科学技術賞が授与されました。

持続可能な社会づくりのためには、個別の事業段階で行うアセスでは不十分です。事業よりも上位の計画段階や政策段階で行う、戦略的環境アセスメント（SEA）が各国や世界銀行などの国際機関で実施されています。原科氏は社会工学者の視点から、SEA の必要性をいち早く指摘し、その普及啓発にも努め、我が国への導入に貢献してきました。SEA 研究も主導的に進め、環境科学会や日本不動産学会など諸学会の賞が授与されています。

日本国内のアセスメントは遅れていますが、国際協力の分野では進んでいます。原科氏はこの領域でも大きな貢献をしました。同氏は日本人では初めて、アセス分野で世界の中心学会である国際影響評価学会（IAIA）の会長を務め、同学会での活動も通じて、国際協力における環境社会配慮システムの改善に大きく貢献しました。我が国の国際協力は、国際協力機構と国際協力銀行が中心ですが、日本貿易振興機構も関連しています。これら 3 者全てについて環境社会配慮ガイドラインづくりを委員長や座長として指導助言し、その過程では氏の合意形成研究の成果である、ハイブリッドモデルが活用されました。その結果、2008 年以来、日本の ODA の中心となった新国際協力機構のガイドラインは、世界銀行などからも高く評価されるものとなり、2011 年には氏の功績に対し国際協力機構・理事長賞が授与されました。

以上、原科氏は日本の環境アセスメント制度と方法の改善に多くの貢献をなし、国際協力分野でも比類のない貢献をしており、まさに社会貢献学術賞にふさわしいものと考えます。

## 役員ならびに選考委員会メンバー紹介



理事長  
西本 定保



選考委員長  
高橋 裕  
東京大学名誉教授  
専攻 河川工学



奥山 文弥  
東京海洋大学 客員教授  
専攻 魚類学・環境教育



小倉 紀雄  
東京農工大学名誉教授  
理学博士  
専攻 環境化学・地球化学



小堀 洋美  
東京都市大学  
環境情報学部教授 農学博士  
専攻 保全生物学



小宮 輝之  
上野動物園 元園長



齋藤 潮  
東京工業大学大学院  
社会理工学研究科 教授  
専攻 景観原論 計画・設計論



新藤 静夫  
千葉大学  
名誉教授  
専攻 地質学・鉱物学



鈴木 信夫  
昭和女子大学客員教授  
医学博士  
専攻 環境影響生化学



田畑 貞寿  
公益財団法人  
日本自然保護協会 顧問  
専攻 造園学・環境計画学



寺西 俊一  
一橋大学大学院  
経済学研究科 教授  
専攻 経済学・環境経済学

## ▶ 役員・評議員 ◀

(敬称略 50 音順)

[理事長]	西 本 定 保	東京急行電鉄株式会社 顧問
[理事]	新 井 喜美夫	当財団 元理事長
	石 渡 恒 夫	京浜急行電鉄株式会社 取締役社長
	植 木 正 威	東急不動産株式会社 取締役会長
	大須賀 頼 彦	小田急電鉄株式会社 取締役会長
	小 川 春 男	亜細亜大学 前学長 国際関係学部教授
	加 藤 隼	京王電鉄株式会社 取締役会長
	小 長 啓 一	東京急行電鉄株式会社 取締役
	小 沼 通 二	東京都市大学 名誉教授
	櫻 井 孝 穎	第一生命保険相互会社 相談役
	中 村 英 夫	東京都市大学 総長
	中 村 良 夫	東京工業大学 名誉教授
	涌 井 雅 之	東京都市大学 教授
[常務理事]	馬 溯 広三郎	当財団 事務局長
[監 事]	岩 田 哲 夫	東京急行電鉄株式会社 常勤監査役
[評 議 員]	井 原 囲 芳	東京急行電鉄株式会社 顧問
	海老原 大 樹	東京都市大学 名誉教授
	上 條 清 文	東京急行電鉄株式会社 取締役相談役
	越 村 敏 昭	東京急行電鉄株式会社 取締役会長
	後 藤 ヨシ子	横浜商工会議所 副会頭
	鈴 木 撃	株式会社 日立製作所 執行役常務
	高 橋 裕	東京大学 名誉教授／選考委員長
	鳥 井 信 吾	サントリーホールディングス株式会社 取締役副社長
	水 田 寛 和	株式会社 東急百貨店 相談役
	山 口 裕 啓	学校法人 五島育英会 理事
	山 田 長 満	川崎商工会議所 会頭
	横 溝 英 樹	株式会社 東芝 総合営業推進部長

財団の概要	
<p><b>設立の趣旨</b></p> <p>財団法人 とうきゅう環境浄化財団は、東京急行電鉄株式会社の創立50周年を記念して昭和49年8月に設立され、平成22年10月に公益財団法人とうきゅう環境財団となりました。</p> <p>東京急行電鉄株式会社は、大正11年、当時東京西南部の多摩川沿いや洗足等において文化住宅地の経営を行っていた会社から分離、創業されました。</p> <p>事業基盤が多摩川流域にあり、その地域社会への感謝の気持ちに基き、流域の環境改善を図りたいとの趣旨により、本財団は設立されたものです。</p>	<p><b>概 要</b></p> <p>設 立 昭和49年8月28日</p> <p>公益財団法人移行日 平成22年10月1日</p> <p>行政府 内閣府</p> <p>基本財産 9億7千5百万円 (平成23年10月現在)</p> <p>財 源 基本財産等の運用収入、補助金、並びに寄付金</p>

### 公益財団法人とうきゅう環境財団

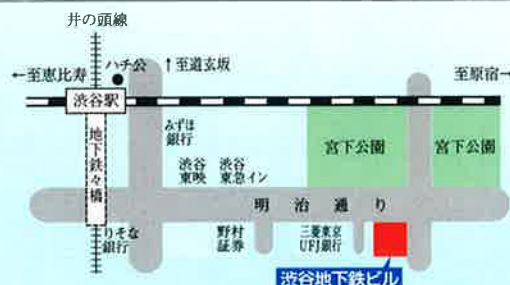
〒150-0002 渋谷区渋谷1-16-14

(渋谷地下鉄ビル8F)

TEL (03)3400-9142

FAX (03)3400-9141

ホームページ <http://www.tokyuenv.or.jp/>



# 東京とニューヨークの土地利用比較

東京



ニューヨーク



都心



都心から 10km の地点

**環**境アセスメント(以下アセス)は、事業者の自主的な環境配慮を促進させる社会的な仕組みである。事業の実施主体が意思決定の前に環境配慮の方策を公表するものだが、人々が納得するためには、意思決定が合理的で公正でなければならない。情報公開と参加により、アセス結果が意思決定に適切に反映されれば、環境へのリスクを管理できる。

ところが、日本のアセス実施件数はきわめて少ない。対象が大規模事業に限られるため、環境影響評価法にもとづくものは年間わずか20件ほど。一方、米国連邦政府のNEPA法にもとづくアセスでは年間3万~5万件もある。少しでも影響がありそうなら、まず簡易アセス<sup>(注)</sup>を行うので件数が多いのだが、この考え方が重要である。これによって、環境リスクの低減がはかられる。簡易アセスは費用も時間もかからない。

また、日本のアセスは、事業の意思決定がほとんど終わった段階で行われてきた。それでは計画の大幅な修正はできない。アセス開始の段階が遅すぎるのである。その結果、結論が決まっていた、それに合わせることになる。これでは“アワセメント”である。諫早湾干拓事業アセスも同様の状況にあった。生態系へのリスクは配慮されなかった。

戦略的環境アセスメント(SEA)はこの問題を解決し、立地検討段階など早期からアセスを開始するもので20年ほど前から世界に広まった。日本では導入が遅れ、環境省は2007年によく行政指導でSEAガイドラインを導入したものの、法対象事業のうち発電所だけが適用除外となった。電力会社は立地段階でのアセスを嫌ったのである。

だが、本稿執筆中、3月11日に発生した東北地方太平洋沖大地震で生じた福島第一原発の一連の事故は、立地段階アセスがいかに重要かを雄弁に物語っている。誰しもが、なぜあのような危険な場所にと考えたであろう。原発の安全性のためには通常以上の想定が必要だ。もし、この立地時に、アセスが行われる仕組みがあったらと思うが、1970年前後に建設されたこの発電所では、それは無理であった。

しかし、その後40年ほどの間に、必要に応じて簡易アセスが実施されていれば、今回の事故は回避できたかもしれない。なぜ非常用の電源設備を津波の危険がある海側に配置したままだったのか。この40年間に津波のリスクに関する情報は増えている。小さな変更に対しても適宜、簡易アセスを行っていれば、非常用電源は山側に移設されていたかもしれない。あるいは、頑強な建物の内部に収容してあれば今回の事態は防げたのではないか。アセスにはリスク管理の効果がある。

諫早湾干拓事業においても然りである。司法判断は示されているが、簡易アセスによる合理的で公正な判断は人々の納得に寄与するはずだ。

(注)「環境アセスメントとは何か」岩波新書、2011年発行

雑誌『科学』5月号(4月26日出庫)掲載

(この版面はプレプリントで実際の印刷と細かい点で異同があります)

# Newsletter

## 2008-2009 Board of Directors

### PRESIDENT

Sachihiko Harashina  
Tokyo Institute of Technology  
Yokohama-Japan

### PRESIDENT-ELECT

Nick Taylor  
Taylor Baines & Associates  
Rangiora-New Zealand

### PAST PRESIDENT

Charlotte Bingham  
Millennium Challenge Corporation  
Washington, DC-USA

### DIRECTOR-TREASURER

Alan Kwok  
Arup  
Hong Kong-SAR

### DIRECTOR-SECRETARY

Luis Montañez-Cartaxo  
Comisión Federal de Electricidad  
Mexico, D.F.-Mexico

### DIRECTOR

Júlio de Jesus  
Ecosistema  
Lisbon-Portugal

### DIRECTOR

Jonathan Allotey  
Environmental Protection Agency  
Accra-Ghana

### DIRECTOR

Paola Gazzola  
Newcastle University  
Newcastle upon Tyne-United Kingdom

### DIRECTOR

Debra Zanewich  
Export Development Canada  
Ottawa-Canada

### DIRECTOR

Charlotte Faith-Ell  
WSP Sweden, WSP Civilis  
Stockholm-Globen-Sweden

### DIRECTOR

Marina Khotuleva  
Ecoline EIA Center  
Moscow-Russia

### DIRECTOR

Maya Gabriela Villaluz  
World Bank  
Manila-Philippines

# IAIA

**International Headquarters**  
1330 23rd Street South, Suite C  
 Fargo, ND 58103-3705 USA  
Phone + 1.701.297.7908  
Fax + 1.701.297.7917  
Info@iaia.org • www.iaia.org  
Rita R. Hamm, Chief Executive Officer

## INTERNATIONAL ASSOCIATION FOR IMPACT ASSESSMENT

### Valuation of Ecosystem Services and SEA: Lessons from Influential Cases

The concept of ecosystem services, i.e., the benefits people obtain from ecosystems, has received significant attention since the release of the Millennium Ecosystem Assessment, yet cases where the valuation of ecosystem services has influenced policies or plans remain scarce. The SEA community has rarely used ecosystem services to translate environment into societal benefits; thus it is difficult to find practical evidence that the ecosystem services concept works in SEA.

Ten cases, several of which used SEA or a similar process, were documented where the recognition, quantification and valuation of ecosystem services have significantly contributed to decision-making by providing better information on the consequences of new policies or planned developments; valuation also resulted in major policy changes or decision-making on strategic plans or investment programmes.

The case study document and synthesis report can be downloaded from the Web site of the Netherlands Commission for Environmental Assessment ([www.eia.nl](http://www.eia.nl)); the synthesis report is also available in print. • Roel Sloodweg, SevS, [sevs@sevs.nl](mailto:sevs@sevs.nl) • Arend Kolhoff, Netherlands Commission for Impact Assessment, [akolhoff@eia.nl](mailto:akolhoff@eia.nl) • Pieter van Beukering, IVM/Institute for Environmental Studies, [pieter.van.beukering@ivm.vu.nl](mailto:pieter.van.beukering@ivm.vu.nl)

### A Decision-Maker's Tool for Sustainability-Centered Strategic Environmental Assessment

The Decision-Maker's Tool (DM Tool) profiled at IAIA08 is designed to guide strategic environmental assessment (SEA) practitioners step-wise through a typical SEA process, using sustainability-focused questions that culminate in an effective Briefing Note for the Decision Maker (DM). The DM Tool can be used to guide the practitioner through the crucial step of presenting SEA findings in a consistent, relevant and usable form for the DM to determine the best way forward. SEA findings are usually presented to DMs in the form of a Briefing Note, and a well-crafted Briefing Note acts as a "translation tool" for the DM. The tool aims to translate a wide array of technical information and values into a language matching the culture familiar to the DM. The DM Tool is still in a draft phase, and the authors invite IAIA members to review and/or test the tool in an actual SEA process. • For more information, contact: Robert Gibson ([rbgibson@envmail.uwaterloo.ca](mailto:rbgibson@envmail.uwaterloo.ca)), Peter Croal ([acdi-cida.gc.ca](mailto:acdi-cida.gc.ca)), Charles Alton ([earthlink.net](mailto:earthlink.net)), Susie Brownlie ([dbass@icon.co.za](mailto:dbass@icon.co.za)), or Erin Windibank ([ewindiba@admmail.uwaterloo.ca](mailto:ewindiba@admmail.uwaterloo.ca))



Benefits from ecosystems in Mali: Fishing in inner Niger delta. Photo by Pieter van Beukering.

Special Topic Meeting  
6-9 November 2008  
Calgary, Canada



Assessing and Managing  
Cumulative  
Environmental Effects

IAIA09  
Accra, Ghana  
18-22 May 2009  
Adinkra Symbol of unity  
and Human Relations



More conference  
news inside!

### In this issue

- 1.....Professional News
- 2.....From the President: Ethics
- 3.....IAIA08 Wrap-Up
- 4.....Focus on Affiliates: IAIA-Italia
- 5.....Opinion
- 6-11.... IAIA Matters: New membership categories, Board and AGM Highlights

# ■ ■ ■ From the President



## Ethics as a Professional

• Sachihiko Harashina • Tokyo Institute of Technology • Sahara@depe.titech.ac.jp

I stressed ethics in my message in the July issue of the newsletter, which was written after my presidential address at the Annual Conference at Perth in May. At the Annual General Meeting in Perth, we had just passed the Code of Conduct as self-ascribed professional members of IAIA. This action shows that we consider it quite important to make IAIA trusted around the world as a professional society.

To be trusted as experts and members of a professional society, we should behave honestly and neutrally, and provide relevant and unbiased information for decision-making surrounding major human actions that might have big impacts on the environment. The fifth item of the Code of Conduct addresses this issue. We should provide not only accurate scientific information and engineering services for improving sustainability, but also fairly convey the opinions of the people to the decision-makers to support their wise judgments.

Science and technology is a foundation for economic development. One of the major factors of Japanese economic success after World War II was the ability and trustworthiness of engineers. Engineers were appreciated because of their contribution to economic growth at that time. My university, Tokyo Institute of Technology, is known as a university that produces trustworthy engineers. Alumni were educated to have the mindset of “Shokunin Katagi,” which in Japanese is an artisan spirit. I think that concept is closely related to “Bushido,” or the traditional Japanese Samurai code of conduct. People believed that Samurai should have a high level of ethics, and Samurai were respected because they were quite honest and reliable—not by their swords, but by Bushido.

I would like my colleagues in IAIA to be viewed with the same belief. We should be trusted in each society and also all over the world through our activities. To behave in such a manner, we can utilize our global network of talented people and organizations to help each other.



### IAIA Code of Ethics

As a self-ascribed professional member of IAIA, the information and services that I provide must be of the highest quality and reliability. I consequently commit myself:

- To conduct my professional activities with integrity, honesty, and free from any misrepresentation or deliberate bias.
- To conduct my professional activities only in subject areas in which I have competence through education, training, or experience. I will engage, or participate with, other professionals in subject areas where I am less competent.
- To take care that my professional activities promote sustainable and equitable actions as well as a holistic approach to impact assessment.
- To check that all policies, plans, activities, or projects with which I am involved are consistent with all applicable laws, regulations, policies and guidelines.
- To refuse to provide professional services whenever the professional is required to bias the analysis or omit or distort facts in order to arrive at a predetermined finding or result.
- To disclose to employers and clients and in all written reports, any personal or financial interest that could reasonably raise concerns as to a possible conflict of interest.
- To strive to continually improve my professional knowledge and skills and to stay current with new developments in impact assessment and my associated fields of competence.
- To acknowledge the sources I have used in my analysis and the preparation of reports.
- To accept that my name will be removed from the list of self-ascribed professional members of IAIA should I be found to be in breach of this code by a disciplinary task-group constituted by the IAIA Board of Directors to consider any complaint lodged against my professional conduct.

### Networking Follow-Up How-To

You *meant* to follow up with people you met at the IAIA conference...

Maybe you think you're too busy to follow up, or he is too busy to respond. Or maybe you can't find her business card. (They are easy to lose, but you can check your list of participants. Can't find your participants list? Download it from the Web site or contact IAIA HQ.)

It takes only a few minutes to compose a short e-mail. Yes, it is possible that the other person won't remember you or what you discussed. But don't let "what ifs" prevent you from making contact. Set the foundation for follow-up in your e-mail. Comment on the work he or she does, and don't be afraid to ask any details or specifics that you might have forgotten.

Networking is one of the best ways to find new clients, meet potential partners, and discover people who can help you with your work. Take advantage of the network at your fingertips as a member of IAIA. • Rita Hamm • IAIA CEO • rita@iaia.org

... we can utilize our global network of talented people and organizations to help each other.